

2022年7月29日
北海道電力株式会社

2022年7月29日 社長会見要旨

【会見要旨】

本日は、「2022年度第1四半期決算」、「節電・省エネの取り組み」、「泊発電所の審査状況」、「道内全自治体さまとの防災協定の締結」などについて、お話しします。

【2022年度第1四半期決算】

はじめに、「2022年度第1四半期決算」について、お手元の決算資料に沿ってご説明します。

2ページの上段「経営成績」の表をご覧ください。売上高につきましては、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加に加えまして、小売や他社への販売電力量が増加したことなどにより、前年同期に比べ478億円増加の1,760億円となりました。経常利益につきましては、小売や他社への販売電力量の増加などはありませんでしたが、燃料価格の上昇などにより、前年同期に比べ9億円減少の127億円となりました。また、四半期純利益につきましては、剰水準備金引当の減少や法人税等の減少などにより、前年同期に比べ7億円増加の104億円となりました。

続いて2ページ下段「財政状態」の表をご覧ください。自己資本比率は前年度末に比べ、0.1ポイント改善し、13.8%となりました。

資料の6ページから13ページには、連結決算の収支比較表や販売電力量、供給電力量の実績などを、続く14ページには当第1四半期の経常利益の変動要因をまとめていますので後ほどご覧ください。

以上、2022年度第1四半期決算の概要をご説明しました。

次に、2022年度の連結業績予想についてご説明します。4ページをご覧ください。先ほどご説明したとおり、当第1四半期では利益を確保することができましたが、今後も燃料価格の高騰が続くと、第2四半期以降の収支は厳しくなると見込んでいます。一方、現在、ウクライナ情勢の長期化などにより、世界のエネルギー事情が不安定となっているため、原油などの燃料価格が大きく変動しており、燃料費調整額や燃料費を算定することが難しい状況にあります。また、道内外の今後の電力需給

状況や電力市場価格について動向を注視していく必要もあるため、小売や他社への販売電力量を見通すことも難しい状況にあります。

このため、2022年度通期の連結業績につきましては、売上高、利益、販売電力量いずれも引き続き未定といたします。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせします。

最後に、配当予想についてご説明します。5ページをご覧ください。2022年度の間・期末配当予想につきましては、4月に公表した予想から変更はなく、普通株式については、中間配当・期末配当ともに1株当たり10円、年間で1株当たり20円を予定しています。また、B種優先株式については、定款の定めに従い実施する予定としています。

2022年度第1四半期決算の説明は以上となります。

【節電・省エネに向けた主な取り組み】

次に、節電・省エネの主な取り組みについて、お話しします。

現在、ウクライナ情勢の長期化などの影響により、電気料金を含めたエネルギー価格が上昇しており、お客さまにはご負担をおかけしています。また、全国的に電力需給が厳しいことや、燃料調達リスクの高まりを踏まえて、7年ぶりに、全国一律の節電期間が設定され、お客さまには無理のない範囲で、節電へのご協力をお願いしています。

お手元の参考資料1をご覧ください。

当社では、1ページに記載のとおり、節電にご協力いただいた方へプレゼントを呈する2つの節電キャンペーンを、今月から開始しました。具体的な節電方法については、当社の節電キャンペーン特設サイトからご確認いただけますので、ぜひご活用ください。このほか、ご家庭における省エネを進めていただくため、3ページに記載の高効率で省エネ性に優れるヒートポンプを利用したエアコンで快適にお過ごしいただくための「エアコンキャンペーン」、4ページに記載の新築住宅に太陽光発電を初期費用のご負担なく設置いただける「ふらっとソーラー」といったサービスもご用意しています。

5ページをご覧ください。法人のお客さまには、2018年に、大手電力・ガス会社として初めてZEBプランナーに登録されて以降、公共施設やオフィスビル、商業施設など、幅広くZEBコンサルティングを実施しています。直近では、これまで培っ

てきた経験と知見を活かし、ZEB化が難しいとされる大型・複合用途の物件で、ZEB Ready の認証を取得することができました。

さらに、6 ページに記載のとおり、Web 上で 30 分ごとのご使用電力を“見える化”し、気温などとの相関関係の確認や、業種ごとの傾向比較もできる無料の省エネサービスも実施しています。

このほか、7 ページのお客さまの初期投資や設備点検などのご負担なく、太陽光発電をご利用いただけるサービスもご用意しています。

【高圧・特別高圧の新たなご契約の受付再開の見通し】

また、資料にはございませんが、高圧・特別高圧の新たなご契約の受付再開の見通しについて申し上げます。

燃料の調達環境などの先行きを見通すことは、依然として難しい状況が続いていますが、当社は、今後、新たなご契約分の販売電力量やそのために必要となる燃料調達に向けた検討を進め、お客さまからのお申し込み受付を本年 12 月末から来年 1 月上旬を目途に再開し、来年 4 月より、標準約款による電気のお届け開始を目指してまいります。以上、高圧・特別高圧の受付再開の見通しをご説明しました。

【泊発電所の審査状況】

次に、泊発電所の審査への対応について、お話しします。

当社は、昨日 28 日の審査会合において、説明スケジュールをお示ししました。先行他社の審査実績を踏まえた効率的な説明順序を検討するとともに、プラントメーカーなど社外から審査に関わるご支援をいただくことで、残る論点に対する当社からのご説明を、来年 9 月までに実施することとしています。

当社は、引き続き、原子力規制委員会と課題認識を共有しながら、今回策定したスケジュールに沿って、効率的な審査対応に取り組んでまいります。

【道内全自治体さまとの防災協定の締結】

最後に、道内自治体さまとの防災協定について、お話しします。お手元の参考資料 2 をご覧ください。

当社および北海道電力ネットワークは、昨年 3 月より、道内の各自治体さまと大規模災害時における相互協力に関する基本協定の締結を進めてまいりました。この度、台風シーズンを迎える前に、北海道および、道内 179 の全市町村と、防災協定

を締結することができました。各自治体の皆さまには、協定締結にあたり、多大なるご協力をいただきましたことにつきまして、この場をお借りして改めてお礼申し上げます。

今回の協定締結により、各自治体さまと、被害状況などを相互に共有しながら、電線に掛かる倒木や道路上に倒れた電柱などの迅速な除去作業が可能となります。自然災害が激甚化する現状において、停電復旧の迅速化と、住民の皆さまの生活の早期安定に繋がる大変意義のある取り組みです。当社および北海道電力ネットワークは、本協定に基づき、道内各市町村との連携を、より一層強固なものとし、災害対応力を高めてまいります。責任あるエネルギー供給の担い手として、グループ一丸となって、電力の安定供給とレジリエンス向上に取り組んでまいります。

私からは以上です。